

アメリカ

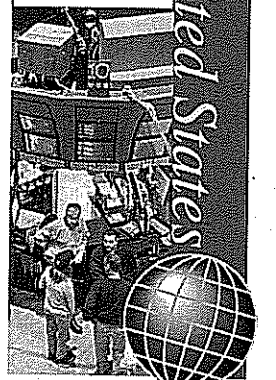
United States

世界一の経済力は米国民の利益極大化のため?

課徴金や助成金で途上国の発展を阻害

米国は、世界最大のGDPを誇る経済大国であり、その地位は、基本的に第2次世界大戦の頃から現在まで続いている。これは、米国民にとって豊かさの証明であるとともに、米国政府が世界戦略を考える際の強さの源でもある。財政赤字や貿易赤字が如何ほどの規模であつても、旺盛な国内消費を賄う経済力は、単純な経済学の理論では計り知れないパワーがある。

一方、かつてABC包圍網で日本に対する石油輸出を封鎖して太平洋戦争の一因をつつたのも、また湾岸戦争後のイラクに対する経済封鎖をリードしたのも米国である。さらに、WT



O(世界貿易機関)が撤廃を訴える農産物等に対する輸入課徴金や輸出助成金などで自国の生産業者を守っているのも米国である。経済は米国にとって外交のための武器のひとつでもあるのだ。

この間、米国と言えば、ソ連崩壊後の唯一の超大国として、核兵器をはじめとする圧倒的な軍事力で世界の警察を自負する軍事大国であり、アフガニスタンやイラクにおける米軍の強さは、ゲリラ戦であつても容易には対抗できないことを証明した。

つまり、米国は、テロとの戦争を始めて以来、世界の中で孤立感を強めつつあると指摘されながらも、経済というソフトと、軍事力というハードの2つの武器を使って、国際社会に対する影

響力を持続しているのだ。そして、関係国との友好関係を強化して、実質的な世界の支配者的リーダーの立場を維持している。

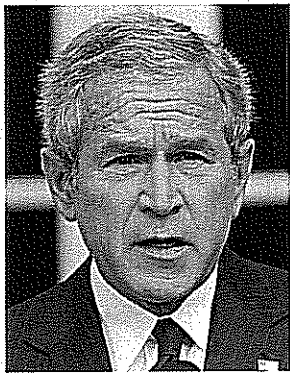
この間、アフリカと言えば貧しい国の集まる大陸というのが一般的なイメージであるが、このうち農産物を豊富に収穫できずの国でも豊かになれる理由には、米国が自国の農家を輸入品から保護するために、助成金を出しているからである。しかしながら、米国では、どんなに財政赤字が拡大していても、この助成金をカットすると同時に安い農産物の輸入で、財政赤字の削減に貢献しながら自国経済をもっと潤そうとする意見は、決して多くは出てこない。非常に稀に、ニューヨークタイムズなどが特集を組むことがあつても、長続きした試しがない。それは、こうした意見は米国民の反感を買うからだ。

WTOは、世界中の輸入課徴金や輸出・生産助成金が半分になれば、世界経済は440億ドル

の経済効果を期待できると試算しているが、このうちの大半は米国と欧州によるものであり、豊かな先進国が貧しい発展途上国を犠牲にしている構図がここにある。特に、広い国土でさまざまな農産物を生産する米国の影響は非常に大きい。しかし、WTOの呼び掛けも、これまでのところ理想を追い求める掛け声以上のものにはなっていない。

北朝鮮、イランの「挑戦」にも市場は楽観的

一方、この米国の経済力は、特に北朝鮮に対する外交の手段としても活用されている。6カ国協議は、北朝鮮の核保有を諦めさせるためのものであるが、それができる背景には、食料不足に瀕した北朝鮮に対する経済封鎖の脅しも重要な要素となつて



ブッシュ大統領

いる。もうひとつの重要国である中国が米国の態度に対して基本的に賛成をしている背景にも、米国の経済力に対する依存度の高さがある。このように、右手に核兵器、左手にお金を持つた米国に勝つ術はない、というのがこれまでの現実であつた。

ところがブッシュ大統領がイラクと並んで「悪の枢軸」と非難した北朝鮮やイランが、この米国の権力に対する果敢な挑戦を始めた。両国の米国に対する挑戦は、世界平和の観点からは決して褒められた行動ではない。また、最終的には米国には勝てないということが容易に想像できるものの、「どの国も一方的な優位性を永遠に続けられない」ことを示そうとしているような

歴史のうねりの始まりを感じさせる。しかも、これが市場にとって特別なサプライズではなく、むしろ誰もが潜在的に予想していたと思われるのは、両国の強硬な動きにもかかわらず、米国の金融・株式市場が全体として堅調に推移していることからうかがわれる。

実際、ウォールストリートでは、明るく米国支配の終わりの可能性を議論する話題が増えている。

例えば、北朝鮮は、他の先進諸国のミサイルと比べれば、格段に遅れた大陸間弾道弾テポドン2号の発射実験を行おうとしているが、ミサイル防衛システムが完成していない米国にとって、これは過去にない脅威である。しかも、イラクで発生し続けている自爆テロのように、死を覚悟して行動されたら今の米国には防ぎようがない。しかし、市場は基本的に楽観的で、この現実を織り込もうとしない。もうひとつの武器である米国の経済

力を考えれば、米国本土に対して自爆テロを起こすほど北朝鮮が馬鹿ではない、との仮説を立てているからであろう。

中間選挙を迎える米国では、現在、与野党の議員が競って国内各地域の経済情勢を一段とよくするためのプランを発表しているが、こうした中に、米国経済を支える農業や自動車等の製造

業を如何に守るかという政策案が数多く見られる。この事実は、自由経済を標榜してきたブッシュ政権の人気の低迷を反映したこともあるのだが、その一方で、米国が経済力を当然の如く活用して米国民の利益を極大化しようとしている伝統がこれからも続くことを示唆している。酒井吉廣(CSIS客員研究員)